

三次市公告第36号

一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）
第167条の6の規定により、次のとおり公告する。

令和6年4月18日

三次市長 福岡 誠志

1 入札に付する事項	
(案件1)	
(1) 設計番号	設計第1号
(2) 工事名	ケーブルテレビ設備改修工事(第8期)
(3) 施工場所	市役所サブセンターほか6箇所
(4) 完成工期	契約日から令和8年2月28日まで
(5) 工事内容	ケーブルテレビ設備改修工 N=1.0式
(6) 予定価格	135,901,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
(7) 調査基準価格	本件は、低入札価格調査対象工事であり調査基準価格を定める。
2 担当部署	
情報政策監情報政策課	電話 0824-62-6173
3 入札に参加する者に関する資格に関する事項	
三次市一般競争入札事務要領(平成19年三次市告示第39号)第4条の規定によるほか、次の事項のいずれにも該当するものであること。	
(1)	広島県内に本社・本店又は支店・営業所を有するもの。ただし、支店・営業所の場合は、電気通信工事業の許可を有し、契約権限の委任がされていること。
(2)	市税、消費税及び地方消費税等を完納しているもの。
(3)	令和5年度三次市建設工事入札参加資格者名簿に記載されているもので電気通信工事業を当初又は追加申請で登録申請しており、その時点での経営規模等評価結果通知書における電気通信工事の完成工事高があるもので、令和5年度・令和6年度三次市建設工事入札参加資格審査申請書提出時における経営規模等評価結果通知書による電気通信工事の総合評定値が800点以上あるもの。
(4)	令和5年度・令和6年度建設工事入札参加資格申請提出時又は最新の経営規模等評価結果通知書による電気通信工事の平均完成工事高が予定価格以上あるもの。
(5)	概ね過去10年間に電気通信工事で発注された本案件と同種工事(光ファイバー通信事業の放送・通信における集約施設の設備更新事業)の1契約当たり税込請負金額1億円以上の元請施工完了実績を有するもの。
※この案件の公告日から開札日までの間のいずれの日においても三次市の指名除外措置の対象となっていないものを参加対象とします。	

4 入札方法		
本件入札は電子入札システムによる。(紙、ファクシミリ等による入札は認めない。)ただし、パソコンの不調等により電子入札ができない場合、所定の手続きをとり入札最終日午後4時までに総務部財政課契約係へ入札書及び工事内訳書をそれぞれ別封筒に入れ、割り印して提出すること。		
5 入札等の日程		
(1) 入札参加申請書類交付期間	令和6年4月18日(木)から 令和6年5月8日(水)まで	入札参加申請書類はホームページで入手するか、総務部財政課契約係で交付する。
(2) 仕様書閲覧期間	令和6年4月18日(木)から 令和6年5月10日(金)まで	三次市ホームページに掲載する。
(3) 質問受付期間	令和6年4月18日(木)から 令和6年5月7日(火)まで	メール等により受け付ける。回答は左記にかかわらず、随時、メール等にて行う。
(4) 入札参加申請書類提出期間	令和6年4月18日(木)から 令和6年5月8日(水)まで	総務部財政課契約係へ持参により提出すること。
(5) 参加資格審査結果通知	令和6年5月10日(金)	電子入札システムにより通知する。参加を否とした者には、メール等にて通知する。
(6) 入札	令和6年5月13日(月)から 令和6年5月14日(火)まで	電子入札システム
(7) 開札	令和6年5月15日(水)	電子入札システム
※上記は、土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く午前9時から午後4時まで(正午から午後1時までを除く。)とする。		
6 入札参加申請書類		
入札参加希望者は、次の書類を提出しなければならない。【提出された申請書類は返却しない。】		
(1) 競争入札参加申請書	「3 入札に参加する者に関する資格に関する事項(5)」に記載の施工実績を証明する書類(コリンズの写し等)を添付すること。	
(2) 配置予定技術者に関する調書	配置予定技術者は、入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者でなければならない。恒常的な雇用関係とは、開札日までに引き続き3か月以上の雇用関係にあることをいう。ただし、専任配置が要件とされていない工事にあつては、恒常的な雇用関係を要しない。 下請負金額の総額が4,500万円以上となる場合は、電気通信工事の特定建設業許可を有するものとし、配置技術者は電気通信工事における監理技術者とする。	
7 入札保証金	免除	
8 工事内訳書	入札にあたっては、入札書に記載された金額の積算内訳を添付すること。	
9 落札者の決定		
(1)	本件は、予定価格の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。	
(2)	落札となるべき同価格の入札をしたものが2以上ある場合は、当該入札者の「電子くじ」によるくじ引きにより落札者を決定するものとする。	
10 契約保証金	必要	
11 その他		
(1)	競争入札参加申請書を提出したものは、本入札を辞退することはできない。	
(2)	この工事の施工に際して、主要資材の購入又は、やむを得ず工事の一部(主体的部分を除く。)を第三者に請け負わせようとする場合は、極力三次市内に主たる本店・営業所を有する業者に発注するものとする。	
(3)	前払い金を必ず支払うこととしていますので、落札業者は本契約後担当課の指示する額で前払い金の受領手続きを行うこと。	

12 低入札価格調査について

低価格入札が行われた場合、落札者を保留して地方自治法施行令第167条の10又は第167条の13の規定により、調査の上、後日落札者を決定する。落札決定をしたときは、ファクシミリ等で通知する。

(1) 低価格入札者は、最低入札者であっても必ずしも落札者とならない。

(2) 低価格入札者は、事後の事情聴取(調査)に協力すること。

低価格入札者のうち、適正な履行確保の基準に規定する要件のすべてを満たさない者は、

(3) 落札者とならない。

低価格入札者が契約者となった場合には、瑕疵担保責任の存続期間について、工事目的物の引渡しを受けた日から4年以内に延長される。

(4) 物の引渡しを受けた日から4年以内に延長される。

低価格入札者のうち三次市低入札価格調査制度事務取扱要領第7条第4項の調査を受けたものが落札者となった場合には、監理技術者とは別に同等程度の技術者を専任で1人現場に配置すること。

(5) たものが落札者となった場合には、監理技術者とは別に同等程度の技術者を専任で1人現場に配置すること。

(6) 工事内訳書については、次のとおりとする。

ア 工事区分、工種及び種別ごとに詳細が記載されていること。

イ 諸経費(共通仮設費率分、現場管理費及び一般管理費)について準備費、安全費、技術管理費、現場従業員及び現場労働者の法定福利費及び人件費の金額並びに算出根拠が記載されていること。

ウ 一般管理費以外の金額が、内訳書と相違していないこと。

ウ 一般管理費以外の金額が、内訳書と相違していないこと。